

平成 27 年通年(1-12 月)工場立地動向調査の結果について

経済産業省発表の表題の調査において、平成 27 年 1 月から 12 月の本県の工場立地は、以下のとおりとなりましたので、お知らせいたします。

【製造業等（電気業を除く）《注 1》】

- ・ 全国第 1 位 工場立地件数（78 件）：前年比 4.0%増（H26：75 件）
- ・ 全国第 1 位 工場立地面積（102 ha）：前年比 6.8%減（H26：109 ha）
- ・ 全国第 1 位 県外企業立地件数（45 件）：前年比 25.0%増（H26：36 件）

【電気業を含む《注 2》】

- ・ 全国第 1 位 工場立地件数（84 件）：前年比 64.6%減（H26：237 件）
- ・ 全国第 1 位 工場立地面積（113 ha）：前年比 83.5%減（H26：690 ha）
- ・ 全国第 1 位 県外企業立地件数（50 件）：前年比 60.0%減（H26：125 件）

《注 1》製造業等とは、製造業にガス業、熱供給業を加えたものです。

《注 2》本年調査から太陽光発電が調査対象から除外されたため、前年と比べ大幅に減少しております。

1 概況

- 平成 27 年通年(1-12 月)において、立地件数、立地面積及び県外企業立地件数の全ての項目（6 項目）で、全国第 1 位となりました。

この結果、製造業等(電気業を除く)においては、平成 25 年及び 26 年に引き続き全国第 1 位となり、昭和 42 年の調査開始以来、全国初の「3 年連続 3 項目全国第 1 位」を達成しました。

- 本県では企業誘致にあたり、企業が厳しいグローバル競争に打ち勝てるように、高速道路や港湾、空港といった広域交通ネットワークの整備に力を入れ、事業環境を整えてきたこと、工場の新增設などの設備投資を支援するための県税の優遇措置、本県が国へ強く働きかけて創設された新たな企業立地補助金などの充実した優遇制度が多くの企業に評価されたものと考えています。
- また、これらの優れた事業環境とともに、本県が国に強く働きかけて創設された「企業立地補助金」、「茨城産業再生特区」などの優遇制度を含む本県の立地優位性を、立地推進東京本部を中心とした積極的な企業への個別訪問や東京・大阪でのセミナーの開催、さらには新聞、経済誌やメールマガジンなど、様々なツールを通じて精力的に PR してきたことが、今回の結果に結び付いたと考えています。
- 特に、企業立地補助金と茨城産業再生特区を活用した立地が、製造業等（電気業を除く）の件数の約 2 割、面積では約 4 割を占めており、本県の優れた事業環境に関心を持った企業が立地を決める際、これらの優遇制度が大きな後押しになったと考えております。
- 今後につきましても、引き続き、企業のニーズに合わせたスピード感のある対応を心がけ、圏央道の開通によりさらに高まる本県の立地優位性を、企業訪問やセミナー開催はもとより新聞や経済誌など様々なツールを駆使して広く PR し、企業立地の促進に取り組んでまいります。

2 主な新規立地企業

- 生活習慣病治療剤や抗がん剤等のジェネリック医薬品の製造を行う沢井製薬(株)
〔14.6ha 神栖市／波崎工業団地（民有地）〕
- 半導体製造装置や宇宙ロケット制御装置などに用いられる超精密バルブ機器の製造を行う(株)フジキン
〔5.5ha つくば市／筑波西部工業団地（民有地）〕
- 調剤薬局を全国展開する日本調剤(株)の関連会社でジェネリック医薬品の製造を行う日本ジェネリック(株)
〔3.7ha つくば市／筑波北部工業団地（民有地）〕
- ビールや洋菓子等の原料として用いられるコーンスターチ（トウモロコシから精製したでんぷん）の製造を行う日本コーンスターチ(株)
〔2.3ha 神栖市／鹿島臨海工業地帯・神之池西部地区（民有地）〕
- ペットボトル再生品の原料となる再生ペットフレック及びペレットを製造するジャパンテック(株)
〔2.1ha 笠間市／茨城中央工業団地（笠間地区）〕

《表1 全国順位》

【電気業を除く】

(1) 件数

順位	都道府県	通年	上期(順位)	下期(順位)
1	茨城県	78件	35件(1)	43件(1)
2	兵庫県	73件	30件(2)	43件(1)
3	群馬県	57件	29件(3)	28件(4)
4	静岡県	55件	22件(5)	33件(3)
5	愛知県	52件	25件(4)	27件(5)
6	埼玉県	41件	21件(6)	20件(8)
7	栃木県	40件	21件(6)	19件(10)
8	岐阜県	37件	21件(6)	16件(14)
9	福岡県	36件	12件(10)	24件(6)
10	宮城県	35件	12件(10)	23件(7)

(2) 面積

順位	都道府県	通年	上期(順位)	下期(順位)
1	茨城県	102ha	43ha(1)	59ha(1)
2	兵庫県	61ha	26ha(3)	35ha(2)
3	栃木県	50ha	26ha(4)	25ha(5)
4	静岡県	50ha	23ha(7)	27ha(4)
5	群馬県	45ha	23ha(6)	22ha(10)
6	広島県	44ha	24ha(5)	20ha(13)
7	山形県	43ha	20ha(9)	23ha(8)
8	鹿児島県	41ha	8ha(26)	33ha(3)
9	長野県	40ha	16ha(12)	24ha(7)
10	愛知県	39ha	22ha(8)	17ha(17)

※ 面積は端数処理の関係で上期下期の合計が通年と合わないことがあります。

(3) 県外企業立地件数

順位	都道府県	通年	上期(順位)	下期(順位)
1	茨城県	45件	22件(1)	23件(1)
2	兵庫県	31件	11件(3)	20件(2)
3	埼玉県	24件	12件(2)	12件(3)
4	栃木県	22件	10件(4)	12件(3)
5	群馬県	16件	5件(8)	11件(5)
5	三重県	16件	7件(6)	9件(8)

順位	都道府県	通年	上期(順位)	下期(順位)
7	静岡県	15件	5件(8)	10件(6)
7	滋賀県	15件	6件(7)	9件(8)
9	福岡県	14件	4件(12)	10件(6)
10	岐阜県	12件	9件(5)	3件(19)

【電気業を含む】

(1) 件数

順位	都道府県	通年	上期(順位)	下期(順位)
1	茨城県	84 件	38 件(1)	46 件(1)
2	兵庫県	73 件	30 件(2)	43 件(2)
3	群馬県	57 件	29 件(3)	28 件(4)
4	静岡県	55 件	22 件(5)	33 件(3)
5	愛知県	52 件	25 件(4)	27 件(5)
6	埼玉県	41 件	21 件(6)	20 件(8)
7	栃木県	40 件	21 件(6)	19 件(10)
8	宮城県	38 件	13 件(10)	25 件(6)
8	福岡県	38 件	13 件(10)	25 件(6)
10	岐阜県	37 件	21 件(6)	16 件(14)

(2) 面積

順位	都道府県	通年	上期(順位)	下期(順位)
1	茨城県	113 ha	48ha(1)	66ha(1)
2	兵庫県	61 ha	26ha(3)	35ha(2)
3	栃木県	50 ha	26ha(4)	25ha(7)
4	静岡県	50 ha	23ha(7)	27ha(6)
5	宮城県	49 ha	17ha(12)	32ha(5)
6	群馬県	45 ha	23ha(6)	22ha(11)
7	広島県	44 ha	24ha(5)	20ha(13)
8	山形県	43 ha	20ha(9)	23ha(9)
9	鹿児島県	41 ha	8ha(30)	33ha(3)
10	長野県	40 ha	16ha(14)	24ha(8)

※ 面積は端数処理の関係で上期下期の合計が通年と合わないことがあります。

(3) 県外企業立地件数

順位	都道府県	通年	上期(順位)	下期(順位)
1	茨城県	50 件	24 件(1)	26 件(1)
2	兵庫県	31 件	11 件(3)	20 件(2)
3	埼玉県	24 件	12 件(2)	12 件(3)
4	栃木県	22 件	10 件(4)	12 件(3)
5	三重県	17 件	8 件(6)	9 件(8)
6	群馬県	16 件	5 件(8)	11 件(5)

順位	都道府県	通年	上期(順位)	下期(順位)
7	静岡県	15 件	5 件(8)	10 件(7)
7	滋賀県	15 件	6 件(7)	9 件(8)
7	福岡県	15 件	4 件(13)	11 件(5)
10	宮城県	12 件	5 件(8)	7 件(11)
10	岐阜県	12 件	9 件(5)	3 件(19)

《表2 昨年との比較》

【電気業を除く】

(1) 件数

	H26	H27	前年比
茨城県	75 件	78 件	+4.0%
全国	1,008 件	1,045 件	+3.7%

(2) 面積

	H26	H27	前年比
	109 ha	102 ha	-6.8%
	1,181 ha	1,122 ha	-5.0%

※ 全国の数値については、国において精査した結果、昨年公表した数値から変更されております。

【電気業を含む】

(1) 件数

	H26	H27	前年比
茨城県	237 件	84 件	-64.6%
全国	2,470 件	1,070 件	-56.7%

(2) 面積

	H26	H27	前年比
	690 ha	113 ha	-83.5%
	7,095 ha	1,208 ha	-83.0%

※ 全国の数値については、国において精査した結果、昨年公表した数値から変更されております。

《表3 過去10年間(H18~H27)》

【電気業を除く】

(1) 件数

1	静岡県	713 件
2	兵庫県	701 件
3	群馬県	645 件
4	愛知県	607 件
5	茨城県	580 件
6	埼玉県	471 件
7	福岡県	426 件
8	栃木県	409 件
9	新潟県	382 件
10	岐阜県	356 件

(2) 面積

1	茨城県	1,181 ha
2	静岡県	832 ha
3	愛知県	777 ha
4	兵庫県	760 ha
5	群馬県	714 ha
6	福岡県	634 ha
7	栃木県	622 ha
8	埼玉県	578 ha
9	北海道	483 ha
10	宮城県	480 ha

(3) 県外企業立地件数

1	茨城県	329 件
2	兵庫県	248 件
3	埼玉県	236 件
4	栃木県	186 件
5	群馬県	166 件
5	千葉県	166 件
7	福岡県	162 件
8	滋賀県	156 件
9	岐阜県	142 件
10	静岡県	135 件

【電気業を含む】

(1) 件数			(2) 面積			(3) 県外企業立地件数		
1	茨城県	864 件	1	茨城県	2,463 ha	1	茨城県	487 件
2	群馬県	827 件	2	北海道	2,124 ha	2	栃木県	279 件
3	静岡県	814 件	3	栃木県	1,621 ha	3	兵庫県	267 件
4	兵庫県	732 件	4	福岡県	1,364 ha	4	埼玉県	245 件
5	愛知県	659 件	5	大分県	1,197 ha	5	群馬県	224 件
6	福岡県	579 件	6	三重県	1,169 ha	6	福岡県	203 件
7	栃木県	570 件	7	静岡県	1,165 ha	7	千葉県	186 件
8	北海道	536 件	8	愛知県	1,165 ha	8	滋賀県	177 件
9	埼玉県	486 件	9	群馬県	1,159 ha	9	静岡県	170 件
10	新潟県	414 件	10	宮城県	1,117 ha	10	三重県	169 件

《表4 茨城県の工場立地動向の推移》

【製造業等（電気業を除く）】

区 分	H23			H24			H25			H26			H27			
	上期	下期	通年	上期	下期	通年	上期	下期	通年	上期	下期	通年	上期	下期	通年	
件数	件	11	7	18	14	16	30	24	31	55	42	33	75	35	43	78
	順位	14	24	20	8	10	11	3	2	1	1	3	1	1	1	1
面積	ha	7	31	38	61	26	87	45	72	117	69	40	109	43	59	102
	順位	24	3	7	2	8	2	1	2	1	1	4	1	1	1	1
県外 件数	件	7	5	12	9	9	18	14	16	30	18	18	36	22	23	45
	順位	3	14	6	5	4	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1

※ 端数処理の関係で上期下期の面積合計が通年と合わないことがあります。

【電気業を含む】

区 分	H23			H24			H25			H26			H27			
	上期	下期	通年	上期	下期	通年	上期	下期	通年	上期	下期	通年	上期	下期	通年	
件数	件	11	7	18	15	36	51	56	91	147	133	104	237	38	46	84
	順位	14	24	20	8	5	8	1	1	1	1	1	1	1	1	1
面積	ha	7	31	38	64	178	242	148	498	646	343	347	690	48	66	113
	順位	24	4	7	2	3	2	5	1	2	2	2	2	1	1	1
県外 件数	件	7	5	12	10	20	30	30	52	82	70	55	125	24	26	50
	順位	3	14	6	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

※ 端数処理の関係で上期下期の面積合計が通年と合わないことがあります。

3 業種別の動向

- 本年の調査から、太陽光発電施設が調査対象から除外されたため、件数においては、金属製品製造業が 15 件（18%）と最も多く、次いで食料品製造業、化学工業がいずれも 10 件（12%）となっております。
- また、面積では、比較的面积の大きい立地が複数あった化学工業 29ha（25%）及び金属製品製造業 23ha（20%）が大きな割合を占めております。

《表5 件数・面積上位業種》

(件数)			(面積)		
業 種	件数	構成比	業 種	面積	構成比
金属製品製造業	15 件	18 %	化学工業	29 ha	25 %
食料品製造業	10 件	12 %	金属製品製造業	23 ha	20 %
化学工業	10 件	12 %	食料品製造業	12 ha	11 %
プラスチック製品製造業	8 件	10 %	電気業	12 ha	11 %
鉄鋼業	7 件	8 %	輸送用機械器具製造業	10 ha	9 %
その他	34 件	41 %	その他	29 ha	25 %

※ 端数処理の関係で面積及び構成比の合計が合わないことがあります。

4 地域別立地動向

- 製造業等（電気業を除く）の結果では、例年に比べ、県央地域、鹿行地域及び県南地域の立地件数が大きいことが、今期の特徴として挙げられます。

（県央地域）

常磐道及び北関東道に近接する「茨城中央工業団地（笠間地区）」や「茨城工業団地」に相次いで企業の立地があったことから、当地域の工業団地が持つ優れた交通アクセスが高く評価されたものと考えられます。

（鹿行地域）

企業立地補助金や産業再生特区を活用した企業の立地が多く、これらの優遇制度が大きな後押しとなったものと考えられます。

（県南地域）

大消費地である首都圏に近接し、県内区間の全線開通を控えた圏央道沿線地域への需要が引き続き高いことが要因と考えられます。

《表 6 地域別立地動向》

【電気業を除く】

	5年間(H23-27)		H27		5年間(H23-27)		H27	
	件数	構成比	件数	構成比	面積	構成比	面積	構成比
県北	58件	23%	8件	10%	135ha	30%	16ha	15%
県北臨海	(37件)	14%	(5件)	6%	(102ha)	22%	(3ha)	3%
県北山間	(21件)	8%	(3件)	4%	(33ha)	7%	(12ha)	12%
県央	29件	11%	12件	15%	76ha	17%	16ha	15%
鹿行	28件	11%	12件	15%	75ha	17%	29ha	28%
県南	73件	29%	24件	31%	85ha	19%	28ha	28%
県西	68件	27%	22件	28%	82ha	18%	14ha	14%
計	256件	100%	78件	100%	453ha	100%	102ha	100%

※ 端数処理の関係で面積及び構成比の合計が合わないことがあります。

【電気業を含む】

	5年間(H23-27)		H27		5年間(H23-27)		H27	
	件数	構成比	件数	構成比	面積	構成比	面積	構成比
県北	106件	20%	10件	12%	813ha	47%	20ha	17%
県北臨海	(60件)	11%	(6件)	7%	(527ha)	31%	(7ha)	6%
県北山間	(46件)	9%	(4件)	5%	(286ha)	17%	(13ha)	12%
県央	107件	20%	12件	14%	292ha	17%	16ha	14%
鹿行	78件	15%	16件	19%	260ha	15%	36ha	32%
県南	141件	26%	24件	29%	231ha	13%	28ha	25%
県西	105件	20%	22件	26%	132ha	8%	14ha	12%
計	537件	100%	84件	100%	1,729ha	100%	113ha	100%

※ 端数処理の関係で面積及び構成比の合計が合わないことがあります。

【工場立地動向調査】

- ・ 工場立地法に基づき経済産業省が昭和42年から行っている調査。
- ・ 調査対象は、製造業、電気業、ガス業、熱供給業の用に供する工場又は研究所を建設する目的をもって、1,000㎡以上の用地（埋立予定地を含む）を取得（借地を含む）したもの。